

久留米市長 檜原 利則 あて

住所 \_\_\_\_\_

商号又は名称 \_\_\_\_\_

代表職者氏名 \_\_\_\_\_ 印

## 参加申込書

下記の業務に係るプロポーザルについて、下記のとおり参加申込みします。

### 記

1. 業務名  
議会運営支援用システム導入・運用業務
2. 業務主管課  
久留米市議会 議会事務局 総務課
3. 添付書類
  - ・第3号様式「業務実績調書」
  - ・第6号様式「役員等調書及び照会承諾書」
  - ・第7号様式「参加資格に係る申立書」
  - ・第8号様式「要件定義確認証明書」
  - ・納税（滞納なし）証明書（国税、都道府県税、市町村税）
  - ・登記事項全部証明書

(連絡先)

所属部署名	
担当者氏名	
電 話	
F A X	
E - m a i l	

第2号様式

平成 年 月 日

久留米市長 檜原 利則 へ

住所 \_\_\_\_\_

商号又は名称 \_\_\_\_\_

代表職者氏名 \_\_\_\_\_

連絡先(担当者名) \_\_\_\_\_

連絡先(電話番号) \_\_\_\_\_

連絡先(メールアドレス) \_\_\_\_\_

## 質 問 書

議会運営支援用システム導入・運用業務のプロポーザルについて、次の項目を質問します。

質問事項	内容

## 業務実績調書

平成 年 月 日

商号または名称 \_\_\_\_\_

契約の相手先 (自治体名)	業務名称	業務内容	実施期間
			平成 年 月～ 平成 年 月
			平成 年 月～ 平成 年 月
			平成 年 月～ 平成 年 月
			平成 年 月～ 平成 年 月
			平成 年 月～ 平成 年 月
			平成 年 月～ 平成 年 月

過去2年間の地方公共団体の議会における業務実績（議会運営支援に係るシステムの導入及び運用保守）を記入してください。

第4号様式

平成 年 月 日

久留米市長 檜原 利則 あて

住所 \_\_\_\_\_

商号又は名称 \_\_\_\_\_

代表者職氏名 \_\_\_\_\_

## 見 積 書

議会運営支援用システム導入・運用業務に伴う経費の見積金額は、下記のとおりです。

### 記

見積金額 (税抜き)		百	十	万	千	百	十	円

※金額は、算用数字で記載し、頭書に「¥」の記号を付記すること。

1. 上記、見積金額の対象経費

- (1) 議会運営支援用システム導入・運用業務導入初期経費（年額）及び
- (2) 議会運営支援用システム導入・運用業務運用保守経費（年額）の総合計金額  
（平成29年6月から平成30年3月の月額×10か月分）

※参考（見積金額（税抜き）＝(1)の年額＋(2)の月額×10）とする。

2. 上記1の見積金額の内訳

- (1) 議会運営支援用システム導入・運用業務導入初期経費

\_\_\_\_\_ (年額) \_\_\_\_\_ 円 (税抜き)

- (2) 議会運営支援用システム導入・運用業務運用保守経費  
（平成29年6月～平成30年3月）

\_\_\_\_\_ (月額) \_\_\_\_\_ 円 (税抜き)

3. 積算内訳書 ※任意様式

別添積算内訳書のとおり

第5号様式

## 委任状

平成 年 月 日

久留米市長 檜原 利則 あて

住 所  
委任者 名 称  
(本 社)  
代 表 者

実印

私は次の者を受任者と定め、議会運営支援用システム導入・運用業務に係る下記の事項に関する権限を委任します。

住 所  
受任者 名 称  
(支店等)  
代 表 者

印

記

委任事務

- (1) プロポーザルの参加及び提案に関すること
- (2) 契約締結に関すること
- (3) その他契約履行に関すること

役員等調書及び照会承諾書

平成 年 月 日

(あて先)  
久留米市長

住所又は所在地  
商号又は名称  
代表者職氏名



次の役員等調書の記載事項については、事実と相違ないことを誓約するとともに、この調書に記載した者について、久留米市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書第4条第1項に定める項目に該当するか否かに関し福岡県久留米警察署に照会することを承諾します。

役職名	フリ 氏	カナ 名	男性	女性	生年月日

【注意事項】

- 1 法人にあつては、登記事項証明書に搭載されている役員（代表者を含む。）の方全員について、記載してください。※競争入札参加資格登録者（工事、物品、委託）以外は、登記事項証明書（写し可）を添付してください。
- 2 この調書に記載されたすべての個人情報、久留米市個人情報保護条例（平成3年4月1日条例第17号）の規定に基づいて取り扱うものとし、久留米市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書に基づいて実施する暴力団排除のための措置以外の目的には使用しません。久留米市がこれらの情報をもとに福岡県久留米警察署から取得した個人情報についても同様です。

第7号様式

平成 年 月 日

久留米市長 檜原 利則 あて

住所 \_\_\_\_\_

商号又は名称 \_\_\_\_\_

代表職者氏名 \_\_\_\_\_ 印

参加資格に係る申立書

議会運営支援用システム導入・運用業務のプロポーザル参加資格について、下記のとおり申し立てます。

記

- 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者ではない。
- 久留米市指名停止等措置要綱（平成6年久留米市庁達第6号）に基づく指名停止を受けていない者に該当する。
- 手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状態が著しく不健全であると認められる者でない。
- 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者に該当しない。

※ 該当する項目の□欄にレ点を記入すること。

第8号様式

平成 年 月 日

久留米市長 檜原 利則 へ

住所 \_\_\_\_\_

商号又は名称 \_\_\_\_\_

代表職者氏名 \_\_\_\_\_ 印

## 要件定義確認証明書

議会運営支援用システム導入・運用業務調達仕様書に基づき、下記のとおり要件定義確認証明書を提出いたします。

記

添付書類 要件定義確認証明書（一覧表）